

様式5 車両購入申請用

平成 20 (2008) 年度 年賀寄附金配分申請書【車両購入】

郵便事業株式会社 御中

1 / 4

以下により年賀寄附金配分申請をいたします。（該当する□を■としてください。）

申請日	平成 19 年 月 日		
団体種別	☐ 1 社会福祉法人 ☐ 2 更生保護法人 ☐ 3 社団法人 ☐ 4 財団法人 ☐ 5 特定非営利活動法人 (NPO 法人)		
フリガナ			
団体名称	法人のホームページ： ☐ 無 ☐ 有 (http://)		
フリガナ	役職		印 (必須)
団体代表者 氏 名			
団体所在地	(郵便番号 -)		
	TEL: FAX: Email:		
フリガナ	役職		
実施責任者 役職・氏名			
連絡先住所	(郵便番号 -)		
	TEL: FAX: Email:		
* 事務局からの連絡・書類の送付は、全て実施責任者あてに行います。事業の内容について日常적으로お問合せの出来る方を実施責任者として選定してください。			

配 分 申 請 事 業 の 区 分	☐ 1 社会福祉増進 ☐ 2 非常災害救助 ☐ 3 特殊疾病研究 ☐ 4 被爆者援助 ☐ 5 事故水難救助 ☐ 6 文化財保護 ☐ 7 青少年健全育成 ☐ 8 健康保持増進 ☐ 9 留学生援護 ☐ 10 地球環境保全
配 分 申 請 事 業 名	(P2 の (1) 配分申請事業名と同じ)
実 施 時 期	[開始予定は平成 20 年 5 月以降、終了予定は平成 21 年 3 月以前としてください。] (開始予定) 平成 年 月 ~ (終了予定) 平成 年 月
寄 附 金 配 分 希 望 時 期	事業終了予定月とする。

直近の年次決算書に記載された法人全体の次期繰越(活動)収支差額(社会福祉法人等)あるいは次期繰越金(NPO 法人等) 円	申 請 事 業 費	(1) 申請金額								円	
		(2) 自己負担金額									円
		(3) 事業費総額((1)+(2))									円
上記次期繰越(活動)収支差額あるいは次期繰越金について、その繰越金を活用する資金使途が今後予定されている場合は、その具体的予定事業内容をご記入ください。(記入されていない場合はそれだけ資金的に余裕があるものと判断し助成金の配分優先度合いが下がります。)											

(注：申請事業費(1)～(3)は P4 の同一項目の金額と同じ。申請金額は千円未満切捨てとします。)

(* ここから下の部分は事務局使用欄ですので、記入しないでください。)				
適格性 ☐ 有 ☐ 無 (理由：)				
先駆性	社会性	実現性	緊急性	

[illegible]

(8) 添付参考資料：□無 □有
(添付資料がある場合は、以下に資料名称をご記載ください。)

ア.

イ.

ウ.

エ.

オ.

(9) 年賀寄附金配分助成についてのご意見、改善希望等があればご記述ください。

見積書をもとに以下の表を作成してください。（必ず複数の業者に見積書作成を依頼し、価格の低い見積もりを採用し、入手した見積書（コピー可）は、すべて添付資料としてご提出ください。）

事業費総額の内訳(車両購入)：申請金額は千円未満切捨て、端数は自己負担金額に計上してください。

項 目	金額 (円)	内 容 (車種名称等)
1 車両本体価格		
2 車両本体値引額		
3 消費税		
4 車両店頭引渡価格 (1 - 2 + 3)		
5 自己負担金額		
6 申請金額 (4 - 5)	, 000 円	

- ※ 1 上記車両本体価格以外の付属品、オプション品及び税金・登録諸費用は年賀寄附金配分の対象外ですので、申請団体が別途負担していただきます。
- 2 3消費税は（1車両本体価格－2車両本体値引額）×5％
（なお、福祉車両は消費税がかからない場合があります。また、車両本体価格に内税として含まれている場合には記入しないでください。）

[illegible]

申請団体(法人)について（申請施設ではなく申請団体全体でご記入ください）	
活動開始（設立登記）： T . S . H	年 月
団体常勤職員数（	人） 会員数（
人）	利用者数（約
人）	
昨年度の支出総額：	円（自 年 月～至 年 月）
昨年度の収入総額：	円
（収入内訳）	
会費	円
一般寄付金	円
事業収入	円 主な収入源（
	）
民間助成金等	円 主な資金源（
	）
行政補助金等	円 主な資金源（
	）
その他	円 主な資金源（
	）
設立目的：	
活動内容と実績：	
事業の実施される施設：	
（申請事業を団体全体で実施される場合は記入不要です。）	
施設名：	（施設設置 T . S . H 年 月）
所在地：〒	
施設の種類・内容：	
設立目的：	
活動内容と実績：	

チェックリスト（全ての項目にチェックのすることが必要です）	
1）最新決算時において法人設立登記後1年以上経過し、かつ1年間の年度決算書を確定していること	☐ はい
2）申請団体は公益に反する行為等のないこと	☐ はい
3）申請事業は10分野に含まれる事業であり、その事業は定款等の記載範囲内であること	☐ はい
4）申請事業は国内で実施される事業であること	☐ はい
5）申請書P1に法人代表印の押印	☐ 有
6）平成18年度申請団体（全体）収支決算書	☐ 有
7）平成19年度申請団体（全体）収支予算書	☐ 有
8）定款あるいは寄付行為	☐ 有
9）事業内容に関する添付資料	☐ 有 ☐ 無
10）都道府県知事等の意見書	☐ 有
11）受付返信用はがき	☐ 有